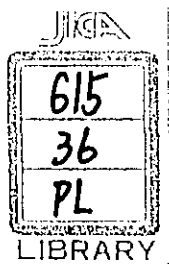
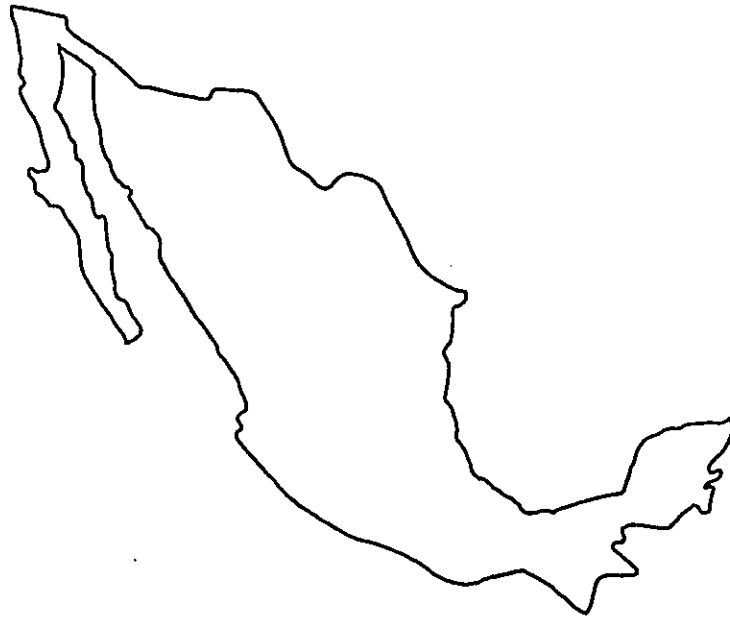


平成3年度

JICA 国別協力情報

メキシコ

UNITED MEXICAN STATES

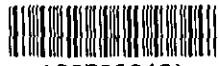


国際協力事業団

国際協力事業団

23613

JICA LIBRARY



1097239(6)

23613

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

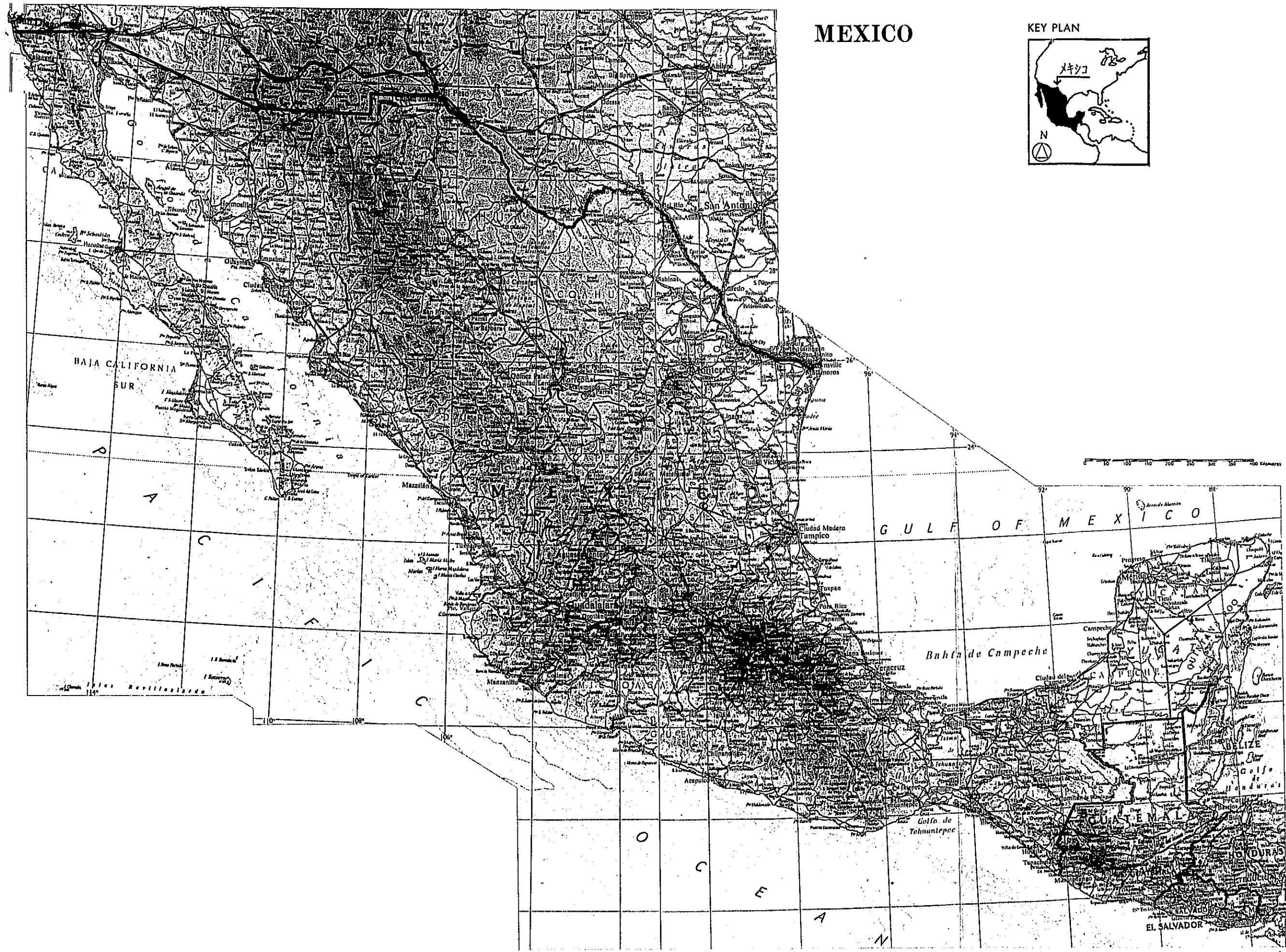
国際協力事業団

企画部長

河合正男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関



MEXICO

KEY PLAN

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1890).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

- 図- 1 タンピコにおける平均気温・降水量
- 図- 2 メキシコの人口
- 図- 3 言 語
- 図- 4 民 族
- 図- 5 輸出入の変化
- 図- 6 援助形態別ODA推移
- 図- 7 援助主体別ODA推移
- 図- 8 メキシコへのODA
- 図- 9 メキシコへの技術協力
- 図-10 メキシコへの無償資金協力
- 図-11 メキシコへの借款
- 図-12 我が国の対メキシコODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績

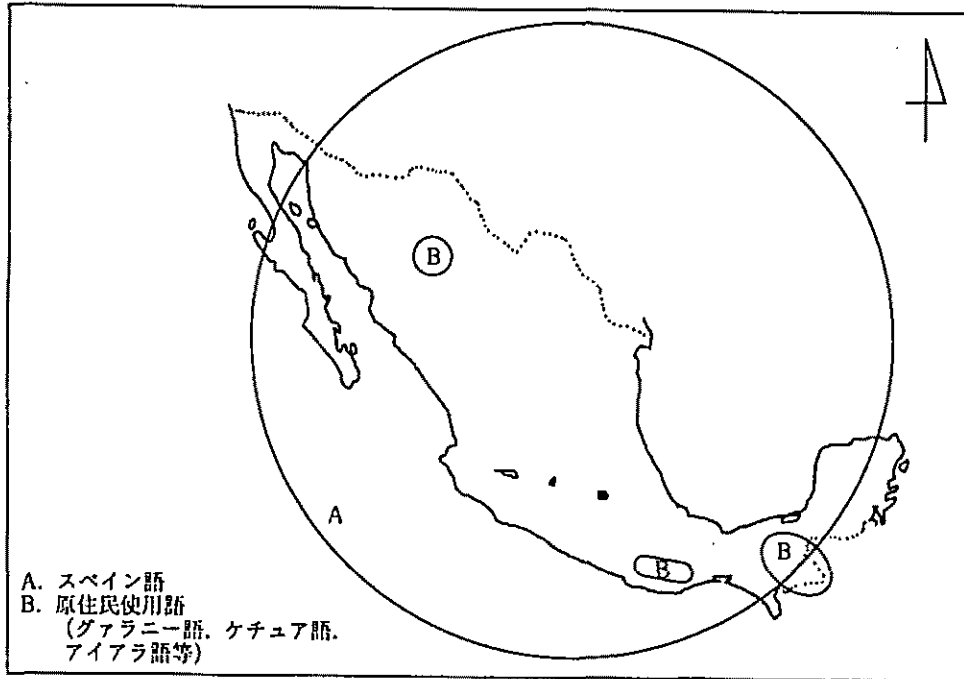
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1990年度）
- 表- 3 1990年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	メキシコ合衆国(United Mexican States)																																																				
2) 独立年月日	1821年 9月 27日 <旧宗主国> スペイン																																																				
3) 政 体	立憲連邦共和制 <元首の名称> カロス・サリナス・デ・ゴタリ (Carlos SALINAS de Gortari) 大統領																																																				
4) 面 積	1,969 千平方キロメートル (日本の約5倍強) (注1)																																																				
5) 首 都	メキシコ市 (1,874.8 万人、1986年) (注3)																																																				
6) 気 候	<p>北部は乾燥地帯、南部は熱帯林地帯。</p> <p>図-1 タンピコにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>19.1</td> <td>20.4</td> <td>22.0</td> <td>24.6</td> <td>26.5</td> <td>27.7</td> <td>27.5</td> <td>28.3</td> <td>26.9</td> <td>25.4</td> <td>22.1</td> <td>19.6</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>11.1</td> <td>16.8</td> <td>12.7</td> <td>27.3</td> <td>34.7</td> <td>120.2</td> <td>172.9</td> <td>95.8</td> <td>308.4</td> <td>115.1</td> <td>69.0</td> <td>25.7</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>82</td> <td>80</td> <td>82</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	19.1	20.4	22.0	24.6	26.5	27.7	27.5	28.3	26.9	25.4	22.1	19.6	降水量	11.1	16.8	12.7	27.3	34.7	120.2	172.9	95.8	308.4	115.1	69.0	25.7	平均湿度	81	81	80	83	83	83	82	80	82	80	81	78
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	19.1	20.4	22.0	24.6	26.5	27.7	27.5	28.3	26.9	25.4	22.1	19.6																																									
降水量	11.1	16.8	12.7	27.3	34.7	120.2	172.9	95.8	308.4	115.1	69.0	25.7																																									
平均湿度	81	81	80	83	83	83	82	80	82	80	81	78																																									
7) 人 口	<p><総人口> 8,114 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 1.96% (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 66 歳 女 73 歳 (1989年) (注2)</p> <p>図-2 メキシコの人口</p> <p>出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』1987</p>																																																				

8) 言語	<p>〈公用語〉 スペイン語</p> <p>政府はスペイン語化を進めているが、現在インディオの間で話されている土着語は52種を数える。</p>
-------	---

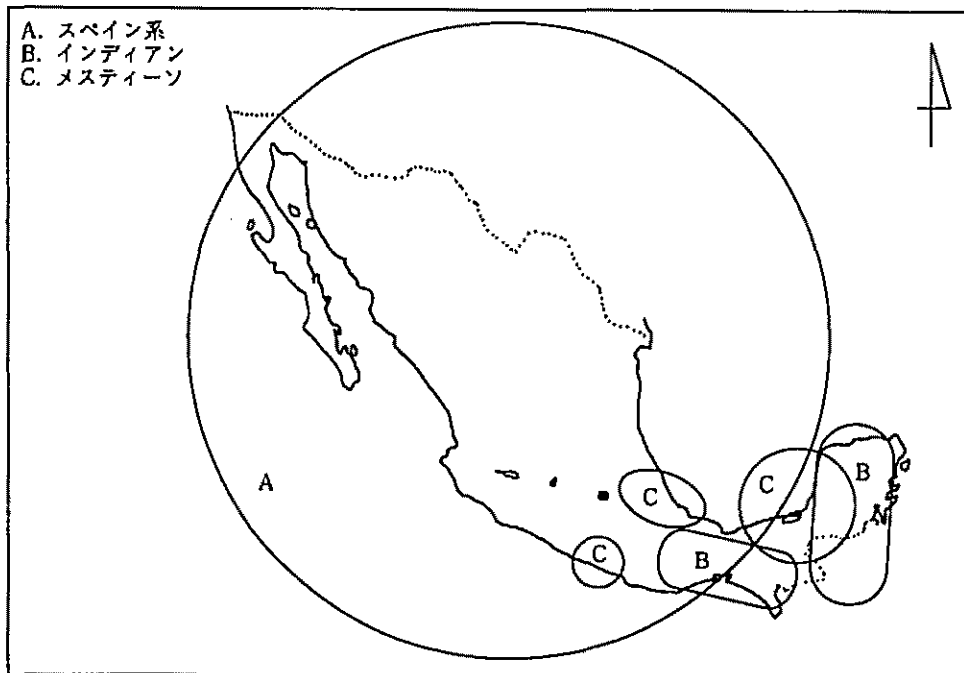
図-3 言語



出典 『中南米諸国便覧』1990

9) 民族	<p>「メスティーソ（白人と原住民の混血）の国」といわれ、混血が当たり前とされるため、人種意識は希薄である。</p>
-------	--

図-4 民族



出典 『現代用語の基礎知識別冊』1991

10) 宗 教	<p>憲法によって信教の自由は保障されているが、その反面、全ての宗教儀式は当局の監視下におかれる等、政府の強い統制を受けている。</p> <p>また、学校における宗教活動および宗教教育を禁じ、さらに宗教法人の存在を認めず、聖職者に対しては公私の集会を禁止し、選挙権ならびに被選挙権をも剥奪しており、政治と宗教を分離している。カトリック93%、プロテスタント3%。</p>
11) 文 化	<p>マヤ・アステカ等の土着文化の上にスペイン人の西欧文化の流入、さらにアメリカとの文化的接触等により、多様な様相を示す。</p>
12) 教 育	<p><義務教育> 6～14歳の6年間 (注4)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 117% (1988年) (注2)</p> <p>中等教育: 53% (1988年) (注2)</p> <p>高等教育: 15% (1988年) (注2)</p> <p><識字率> 90% (1985年) (注2)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p><医師1人当たりの人口> 1,242人 (1984年) (注2)</p> <p><看護人1人当たりの人口> 880人 (1984年) (注2)</p> <p>人口増を抑制するための家族計画、母子保健プログラムを実施中。</p>
14) 通 貨	<p>メキシコ・ペソ (1メキシコ・ペソ=0.04円)</p> <p>(1992年3月2日現在) (注5)</p>
15) 会 計 年 度	<p>1月1日 ～ 12月31日</p>
16) 略 史	<p>1519年 エルナン・コルテスの率いるスペイン人が上陸</p> <p>1521年 アステカ帝国滅亡</p> <p>1821年 スペインより独立 (9月27日)</p> <p>1824年 共和国となる</p> <p>1836年 テキサスが分離</p> <p>1848年 米墨戦争 (国土の半分近くを米国に割譲)</p> <p>1864年 マクシミリアン皇帝 (仏) による統治</p> <p>1867年 共和制に復帰</p> <p>1910年 メキシコ革命勃発</p> <p>1917年 現行憲法公布</p> <p>1938年 ラサロ・カルデナス大統領による石油産業の国有化</p> <p>1968年 学生運動激化。10月、メキシコ市内トラテロルコにおいて学生と警備隊衝突</p> <p>1976年 ロベス・ポルティエーヨ大統領就任</p> <p>1982年 対外債務の支払いに対してモラトリアム (支払猶予) 宣言</p> <p>1988年 カルロス・サリーナス大統領就任</p> <p>1990年 北米自由貿易協定への話し合い開始</p>

<p>17) 政 治</p>	<p><内政> 1988年1月、カルロス・サリーナス・デ・ゴルタリが大統領に就任し、立憲革命党は29年3月4日結成以来、62年間にわたり連続して政権与党をになっており、政情は安定している。</p> <p><外交> 「内政不干渉」、「民族自決」、「紛争の平和的解決」を外交の基本原則とし、体制の如何にかかわらず、全ての国と友好関係を維持・発展させることが基本方針。サリーナス現政権は自国のアイデンティティを確認しつつ、1991年7月に、第1回イペロ・アメリカサミットを主催した如く国際社会に門戸を開いていくとの立場を堅持している。特に北米、中南米及びキューバ等のカリブ海近隣諸国と伝統的関係を維持するとともに、E C諸国、環太平洋諸国（特に我が国との）協力関係の一層の強化を打ち出している。</p>
<p>18) 軍 事</p>	<p><国防予算> 7億 9,000万ドル (1990年推定) <兵 役> 志願制、抽選による徴兵1年 <総兵力> 現 役： 145,000人 (うち徴集兵 60,000人) (陸軍 105,500人 海軍 35,000人 空軍 8,000人) 予備役： 300,000人 (注6)</p>
<p>19) 我が国との協定</p>	<p>1954年 文化協定 1969年 通商協定 1972年 航空協定 1972年 査証相互免除取極 1978年 観光協定 1986年 技術協力協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <p>①借款</p> <pre> graph LR A[関係各省庁] -.-> B[大蔵省 対外資金調達局] B -- "□上書" --> C[各国大使館] </pre> <p>②技術協力</p> <pre> graph LR A[関係各省庁] -.-> B[外務省 国際科学技術協力局] B -.-> C[各国大使館] </pre>	

- 出典 (注1) 国際協力事業団「国別援助実施指針」 1992年度版
(注2) World Development Report 1991 The World Bank
(注3) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注4) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注5) 東京銀行調べ
(注6) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1982年に表面化した経済危機は、デ・ラ・マドリ前政権の緊縮政策により、一時回復基調を見せたが、85年末の石油価格の下落により再度危機（100%以上のインフレ、財政赤字の増大、マイナス成長）に直面した。この時は、IMF・各国政府等の広範な支援により当面の危機は回避したものの、50%台のインフレ・GDP比11%の財政赤字・低成長（1%台）を残したまま現政権に引き継ぐこととなった。88年12月に発足した現政権は①経済の恒常的安定②生産的投資資金の確保③経済の近代化を目標に掲げ、外資導入の推進、公営企業の民営化等の施策を積極的に推進している。この結果、90年は、前年度の3.1%に引き続き人口増加率を上回る3.9%の経済成長、物価上昇率は29.9%、外貨準備高は前年比50%増の100億ドル台を回復（91年9月末：162.7億ドル）、メキシコ経済はゆるやかながら確実な回復状況を呈している。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-2,443	-3,960	-5,254
貿易収支 (百万ドル)	1,667	-644	-3,026
輸出額 (百万ドル)	20,565	22,765	26,773
輸入額 (百万ドル)	18,898	23,409	29,799
外貨準備高 (百万ドル)	6,588	6,860	10,274
対外債務残高 (百万ドル)	80,566	78,168	78,196
GDP (百万ドル)	151,900	200,700	239,829
実質GDP成長率	1.1%	3.1%	3.9%
一人当たりGNP (ドル)	1,820	2,361	2,880
消費者物価上昇率	51.7%	19.7%	29.9%
失業率 (都市部)	3.5%	2.9%	2.8%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1990年度)

	農 業	製 造 業	商 業
産業別GDP構成比	7.5%	22.5%	25.8%
産業別成長率	3.4%	5.2%	3.9%
	一次産業	二次産業	三次産業
産業別雇用	23.7%	26.6%	49.7%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

ア) 財政政策

政府主導型の混合経済体制を基本政策としているメキシコでは、公共部門が経済開発に果たしている役割はきわめて大きい。

1980年代初めGDP比約20%に迫った財政赤字は、以降の緊縮財政政策により83～85年は10%以内に収まったが、86年の石油価格の下落の影響で87年は16%台を記録した。しかし、88年以降のインフレ抑制政策、現政権の緊縮財政の継続、税制の整備、公営企業の民営化等により漸次赤字幅は減少し、90年は1.3%迄縮小された。

イ) 政府財政

1991年度中の政府予算案はつぎのようになっている。予算総額は222兆7,390億ペソで、前年度当初予算、194兆3,799億ペソに対し、14.6%増しとなっている。

表-3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年度 (10億ペソ)	比率 (%)	歳出項目	1990年度 (10億ペソ)	比率 (%)
1 政府	115,978	52.1	A 一般歳出	194,542	81.1
(1) 税収	69,247	31.1	1 人件費	33,500	14.0
(2) 石油	34,744	15.6	2 購買	21,397	8.9
(3) その他	11,987	5.4	3 公共事業	20,718	8.6
2 国営企業	68,632	30.8	4 補助金	7,226	3.0
(1) ベメックス	25,438	11.4	5 利払い	67,219	28.0
(2) その他	43,194	19.4	6 地方交付	20,917	8.7
3 その他	38,129	17.1	7 その他	23,565	9.9
歳入合計	222,739	100.0	B 特別歳出	45,360	18.9
			1 人件費	11,683	4.9
			2 公共事業	11,380	4.7
			3 その他	22,297	9.3
			歳出合計	239,902	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：a) 歳入222,738 を222,739 に修正。

b) 歳出239,901 を229,902 に修正。

ウ) 金融政策

財政資金の調達には、今後政府証券の売却に重点を置き、中央銀行からの借り入れを縮小していく。これは通貨供給量の伸びが物価安定条件下の経済・活動状況に、見合ったものとするためのものである。

(3) 国際収支

1970年代の積極的工業化政策に起因する輸入増加・債務負担により悪化した国際収支の改善を図るため、デ・ラ・マドリ前政権は厳しい輸入規制を実施し、その結果83～87年は経常収支は黒字を記録した（85年除く）が、88年は石油価格の低迷・輸入増により経常収支・総合収支共赤字に転じた。89、90年は引く続き輸入増により、貿易収支は赤字（90年約30億ドル）であるが、積極的な外資導入政策による資本収支の大幅黒字により総合収支は3,233百万ドルの黒字を記録した。

7) 貿易収支

デ・ラ・マドリ前政権は国際収支の改善を図るため、厳しい輸入規制を維持した結果、貿易収支は1982年には黒字（86億ドル）に転じ、84年には石油価格の低下、輸入の増加があったものの、128億ドルの黒字を記録した。

しかし、88年には原油価格の低迷、輸入の増大等により、貿易収支黒字は16.7億ドル、90年は湾岸危機による石油価格の上昇を背景に20%近い伸びとなったが、輸入が引き続き大幅に増加したことから貿易収支は30億ドルの大幅赤字となった。

1) 経常収支

経常収支は1983年には赤字から黒字に転じ、84年も42億ドルの黒字を達成した。しかし、原油価格の低迷等により、再び赤字となり、90年には経常赤字が53億ドルとなった。

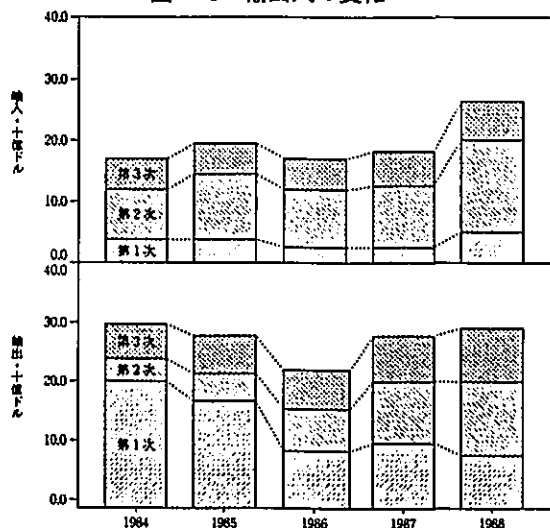
2) 資本収支

1990年の資本収支は国債金融機関による支援やメキシコ経済の開放化に伴う資本還流、直接投資の回復等により、88億ドルの入超となった。

3) 対外債務残高

1982年の経済危機以降増加傾向を呈していた対外債務残高は、85年の大地震、石油価格の下落等により一気に財政悪化を招来し、86～88年にかけては年間1,000億ドルを越える世界有数の累積債務国に転落していた。88年サリーナス政権になってからは、財政の健全化を目指しブレディ提案に基づく債務削減交渉を精力的に展開した結果、90年2月国際民間銀行団との間で合意が成立（対象債務485億ドル）、ブレディ提案の最初の適用国となった。その後も引き続き対外債務の圧縮に努めているが、一方では輸入増大による貿易収支の赤字幅拡大、企業の近代化・効率化に伴う資金需要の増大等により、借入が増加の傾向にある。90年末の債務残高は982億ドルとなっている。

図-5 輸出入の変化



出典 World Development Report 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
経済社会開発 5 ヵ年計画	1966～1970年	包括的な経済開発計画と言えるものではなく、 (目標値を設定してその実現のために投資や政策 を行っていくという)、毎年9月の大統領教書の 発表の中で翌年の政策方針が示され、打ち出され る形で開発が進められ、経済運営が行われた。
国家6ヵ年計画	1976～1982年	
国家工業開発計画	1979～1982年	
総合開発計画	1980～1982年	本計画の4大目標は、次の通りであった。 ① 自立的国家の建設 ② 雇用増大と福祉の改善に基づく社会部門の充 実 ③ 経済成長の促進 ④ 所得分配の公正化 ロペス・ポルティージョ政権の任期を対象とした 本計画は、メキシコ初の総合的国家計画であつた が、任期後半が対象であつたこと、期間中に国際 経済環境がメキシコにとっては急速に悪化したこ と等から、経済活動の多様化や雇用促進といった 面ではかなりの進展はもたらしたものの、ほぼ全 面的な失敗のうちに消滅してしまつたものと考え ることができる。
国家開発計画	1983～1988年	本計画においては、国家目標、総合開発のための 戦略及びプライオリティー、執行手段及び担当 任機関の所在等を明示している。その基本的 理念は、現行の民主主義体制と社会主義に照らして、 個人及び集団の自由を保障し、基本的人権を尊重 する社会を建設するために、国家の独立と自由を 維持し、強化するところにある。それを実現する ために、国内経済においては堅実なる成長率の回復 を通じて、国民が必要とする尊厳ある生活が営め る雇用を創出し、社会においては家族間や地域間 の収入の配分を改善、民主的制度改革によって国 内基盤が一層堅固さを増すようにする。 また、経済成長率目標を明確に打ち出してはいな いが、マクロ的経済展望として1985～88年の年平 均成長率を5～6%としている。しかし、この間 の実際の成長率は、85年 2.6%、86年 3.8%、 87年 1.5%、88年 1.1%、と計画を大幅に下回つ た。
国家開発計画	1989～1994年	(現 行)

(2) 現行の開発計画

7) 目 標

- ① 主権の防衛及び対外的なメキシコの利益確保
- ② 民主主義の拡大
- ③ 物価安定化での経済安定
- ④ 国民生活のレベル向上

4) 課 題

< 2大経済戦略 >

- ① 年6%の経済成長率を達成する
- ② インフレを貿易相手国と同水準まで下げる

<成長のための3つのライン>

- ①経済の持続的安定
- ②生産的投資のための財源拡大
- ③経済の近代化

(3) 開発重点課題の概況

* 現行の開発計画は経済政策を中心に構成されているため、開発重点セクター等の記載はない。

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済の持続的安定	<ul style="list-style-type: none"> ①歳入政策：租税－課税対象の拡大、不当な税制優遇措置の排除、法人所得税率の国際水準化等租税体制の整備 ②歳出政策：財政資金の有効活用（支出の厳格な選別）、社会・経済インフラへの優先支出 ③金融政策：物価安定のための通貨供給量のコントロール ④為替政策：為替レートの安定に努める 	
(2) 生産的投資のための財源の増大	<ul style="list-style-type: none"> ①公的貯蓄の強化 ②金融の近代化：金融機関の効率化と自立能力の強化、関連規則の見直し ③対外支払の縮小 	
(3) 経済の近代化	<ul style="list-style-type: none"> ①農業の近代化－農民の生活向上を目指す ②漁業の近代化－食料の補完及び外貨獲得を支援する ③天然資源の有効利用と節度ある開発、特に水資源、森林、石油、鉱物 ④経済インフラの近代化、民間資本の参加 ⑤電気通信の近代化、技術革新の推進 ⑥エネルギー供給の確保 ⑦世界経済への参加拡大 ⑧観光の近代化－重要な外貨獲得源として推進 ⑨外国資本導入促進雇用促進、輸出促進、技術移転に貢献 ⑩官僚主義の撤廃と手続の簡素化、市場参入障壁の排除、競争の活発化 ⑪公営企業の強化－戦略的優先部門の効率化 ⑫技術革新への政策対応 ⑬抜本的教育改革の実施 ⑭地方分散化・分権化の推進 	

3. 我が国との関係

我が国とは1888年に修好通商条約を締結し、外交関係を開設した。この条約は、我が国がアジア地域外の国と結んだ初めての平等条約である。外交関係開設としては、ペルーに次いで中南米で2番目になる。我が国とは伝統的に友好関係にあり、要人の往来も盛んである。

日本人の組織的移住としては、メキシコ移住が中南米地域では最も古く、現在二世を中心に1万人余りの日系人が在住するほか、邦人も約3,300名在留している。

メキシコの総輸出入（1990年）に占める我が国のシェアは、輸出で米国（70.7%）に次いで2位（5.3%）、輸入で米国（64.6%）、ドイツ（5.8%）に次いで同じく3位（4.7%）となっている。83～87年はメキシコの輸入規制もあり、大幅なメキシコの出超であったが、88年以降は日本の出超が続き、90年は340百万ドルで日本側の出超幅は拡大した。品目別では、対日輸出の約60%は原油、対メキシコ輸出の約60%は金属製品・機械機器・化学製品である。89年における我が国の対メキシコ直接投資は1,570万ドルであり、89年末迄の投資残高は148.8百万ドルとなっている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

中南米ではブラジル、アルゼンティンと並ぶ経済規模、発展水準にあるメキシコに対する経済援助は、かつてはODAに占める借款比率が高く、贈与部分においては技術援助比率が高かった。しかし、1978年頃から経済の好不調の波に揺られて、贈与比率は高くなり、また贈与に占める技術援助比率もさほど高くなっていない。

各国及び国際機関の援助については、二国間援助（1989年総額77.2百万ドル）が、国際機関からの援助（同 8.5百万ドル）を大きく上回っている。この傾向は1979年以来続いている。

図- 6 援助形態別ODA推移

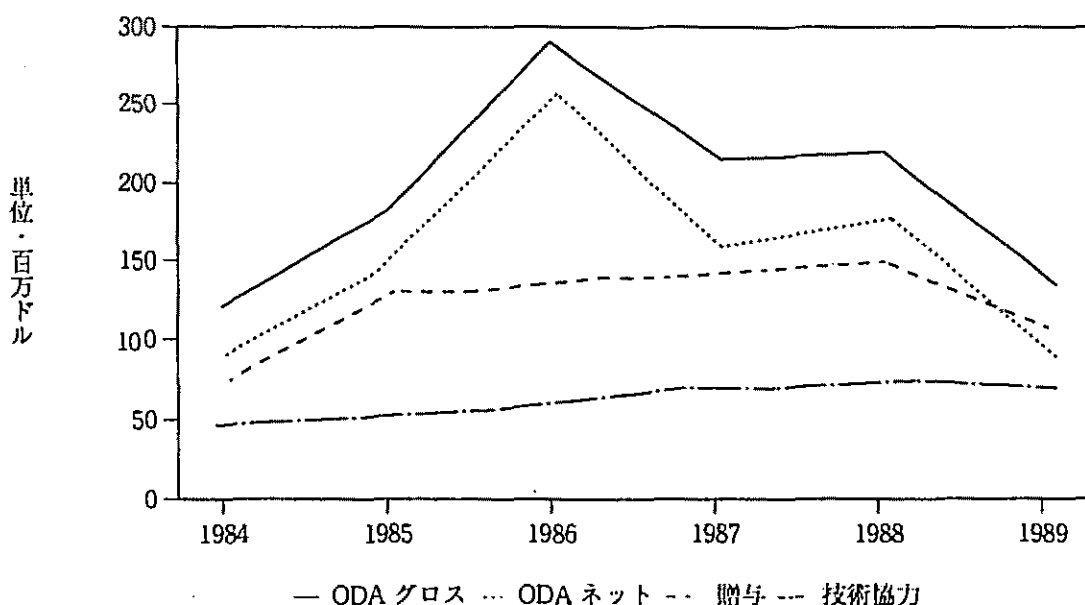


図- 7 援助主体別ODA推移

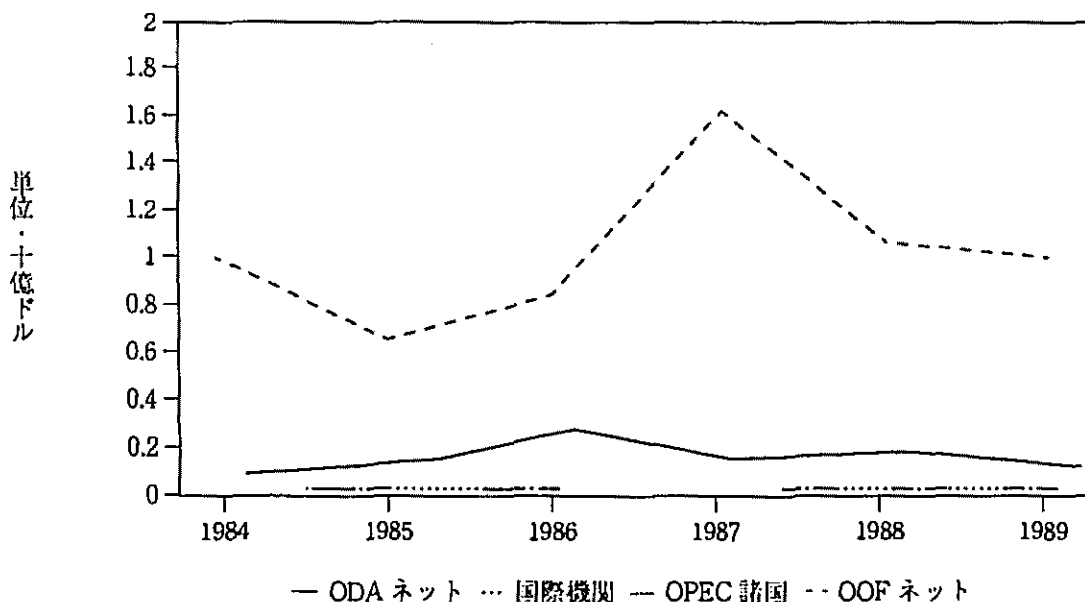


図- 6, 7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991
『我が国の政府開発援助』1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) フランス

1985年以来、対メキシコ援助額で常に3位以内にあるが、借款の比率が高く、また無償協力のうちほとんどは技術協力である。ODAにおいて借款部分が大きなシェアを占める理由としては、フランスのODA戦略として、輸出信用等の経済援助資金を加えることによってグラント・エレメントを25%以上に高めてODAと称する、いわゆる「混合借款」のテクニックが適用されているためである。もっともフランス側では、旧フランス領以外の途上国に対しては、「援助」ではなく「(技術)協力」主体であって、平等なパートナーシップのもとにCo-financed Projectsを遂行する方針であるとしている。

イ) 旧西ドイツ

1985年から89年まで、旧西ドイツの対メキシコ援助額は常に第4位である(米国、フランス、日本が上位3位)。旧西ドイツのODA供与の方針として「石油資源を有する国には、無償資金協力は行わない」という原則があるため、無償協力のほとんどは技術協力である。借款については、近年、ネットでマイナスとなっており、贈与比率は100%である。

ウ) 米国

近年の米国の対メキシコ援助は、USAIDを通じてのものではなく、1984年に設立されたCCAA(Caribbean and Central American Action、アメリカの財団協会の一員)を通じて、民間主導の形で行われている。CCAAは、カリブ海及び中米地域に対する経済協力の実行機関であり、域内での投資増大と輸出拡大を目指している。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

1989年度の世銀の貸付は構造調整と改革に焦点を当てているが、90年度では、貸付は政府の債務削減計画を支援することを重視している。世銀の対メキシコ融資はすべてIBRDによるもので、IDA融資はない。

イ) 国連開発計画(UNDP)

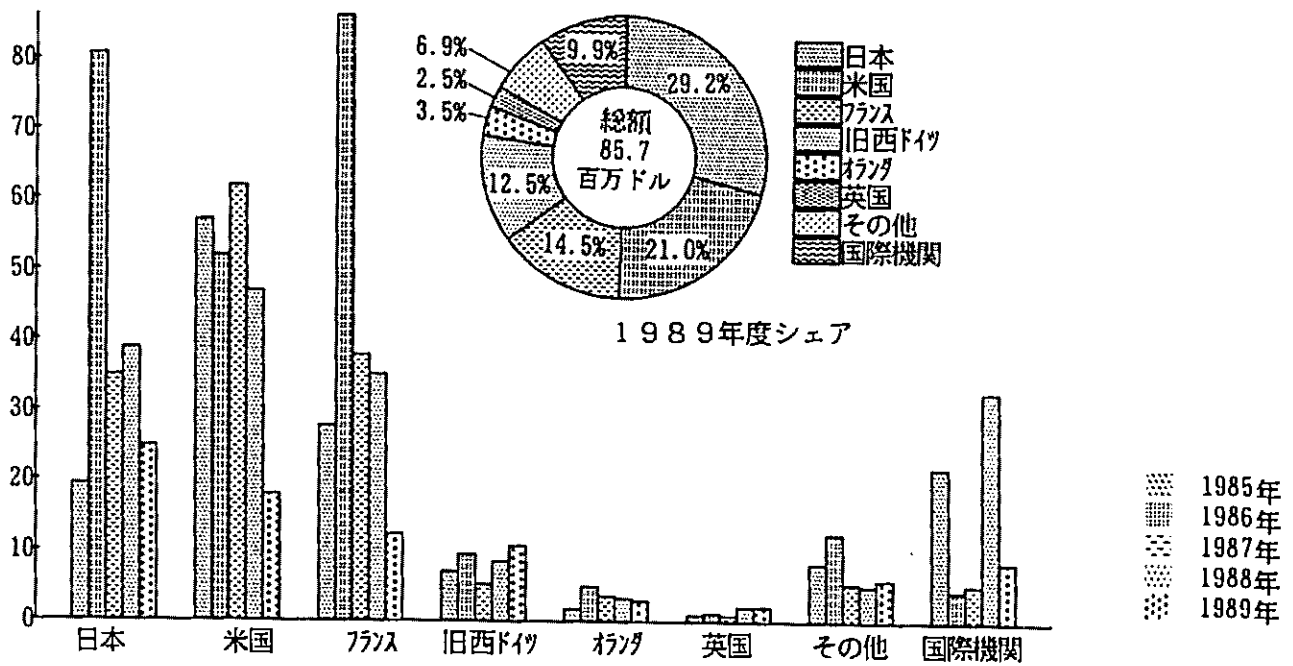
UNDPは、工業及び開発計画に対する援助を重視しており、1989年の実績は1.3百万ドルとなった。

ウ) 米州開発銀行(IDB)

1990年までの融資累計額は6,440.9百万ドルで、農・漁業、環境・公衆衛生、鉱工業、運輸・通信、観光に重点が置かれている。融資額の内支払い累計は5,423百万ドルで、90年の承認案件はプロジェクト・ローン3件、小規模プロジェクト1件、技術協力1件、既存の信用供与枠の期限延長となっている。

図-8 メキシコへのODA

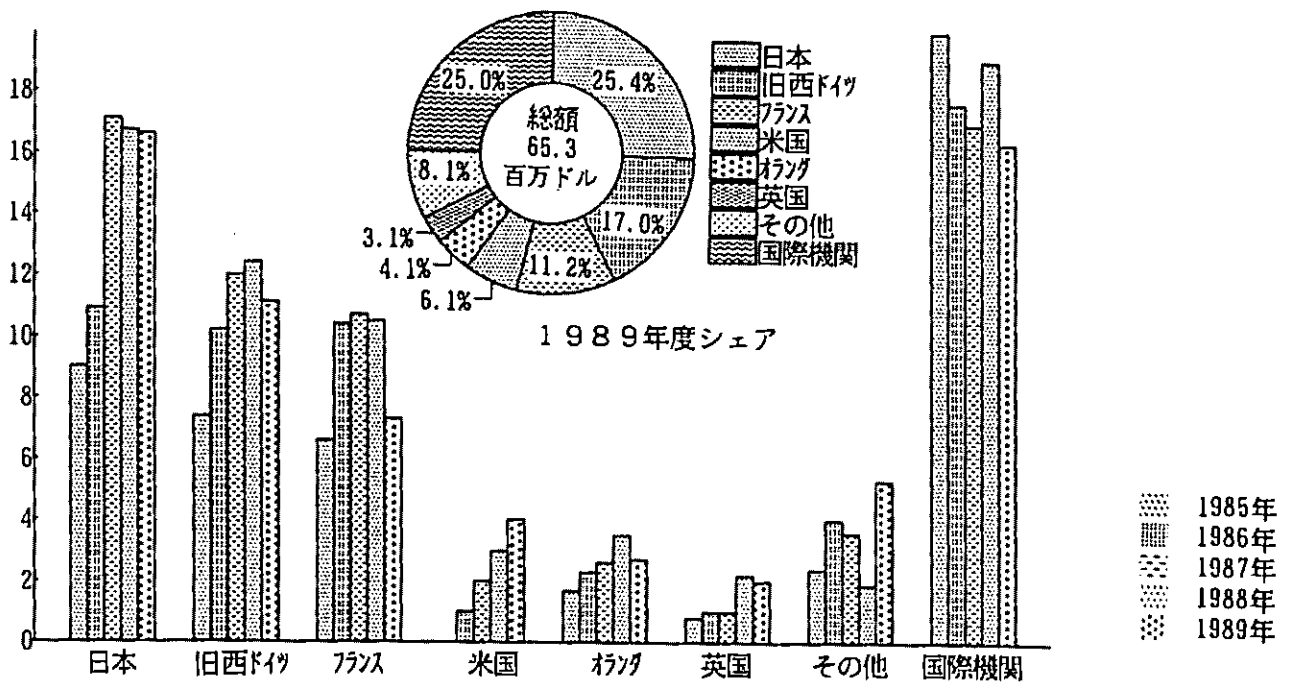
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 メキシコへの技術協力

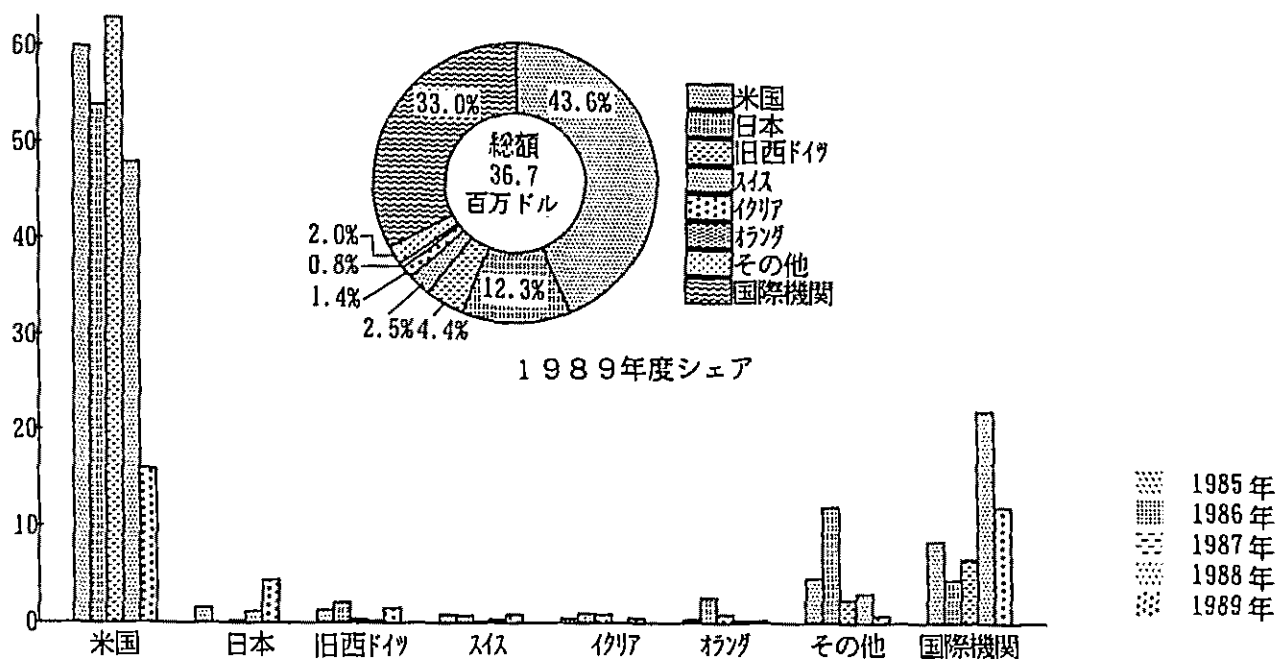
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 メキシコへの無償資金協力

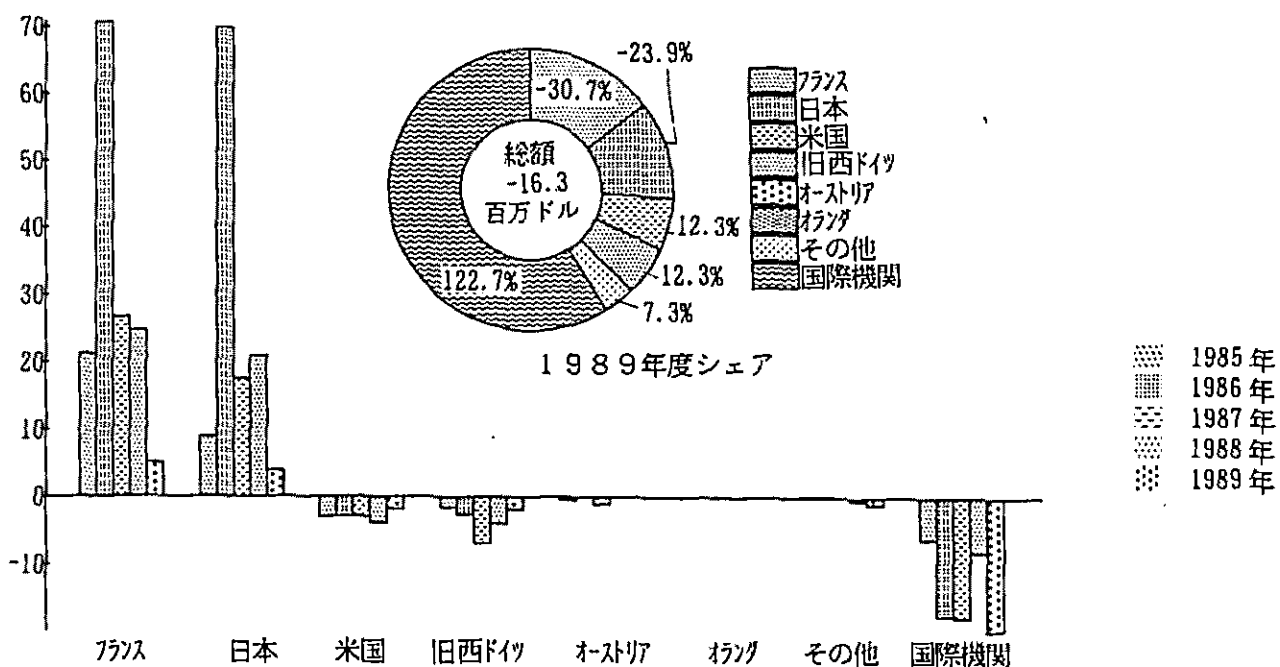
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 メキシコへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

メキシコは中南米地域で最大の国土と人口を有しており、開発需要も大きく、我が国とも移住等を通じて友好関係にあるところから、重点国の一つとして協力を行ってきている。メキシコは所得水準が比較的高いため従来より技術協力が中心であるが、1990年度には環境対策として円借款を供与した。

メキシコに対する経済協力では、近年環境、特に大気汚染対策分野に対する協力にも重点が置かれており、メキシコ市の深刻な大気汚染問題解決のための協力の可能性を探るため、89年6月には調査団（プロジェクト形成調査団）が派遣された。これを受けて、我が国は、90年6月サリーナス大統領訪日の際に、脱硫を主とするメキシコ首都圏大気汚染対策計画に対し693.38億円の円借款の供与の意図を表明した。

90年度までの我が国援助の支出純額累計で見ると、メキシコは中南米諸國中第5位となっており、特に技術協力については全世界でも第12位の受取国である。メキシコからみると我が国は、米国、フランスと共に、主要な援助供与国（89年、25百万ドル、シェア32.4%）となっている。

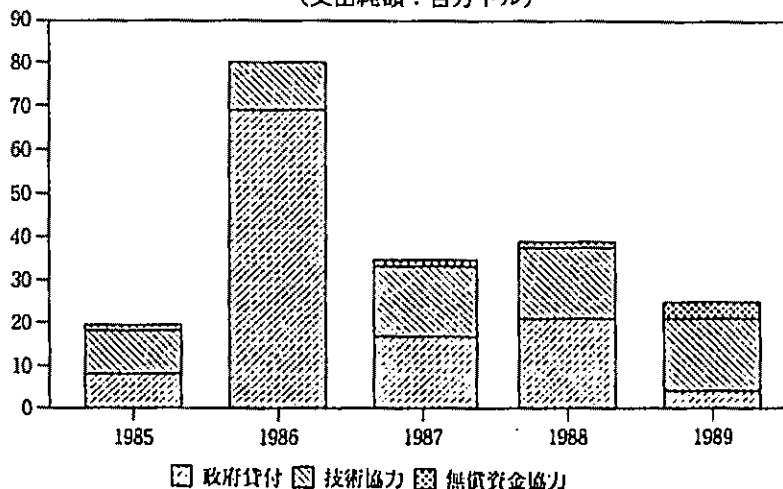
技術協力に関しては、年次協議を行っており、90年度の年次協議においては、水資源開発、環境、貧困、通信等の分野を重点分野として進めていくことで合意している。

(2) 技術協力

JICAは、従来から同国が銀、銅等において世界有数の生産国であるところから、鉱工業分野を、また、社会インフラ整備の観点から、通信・放送、運輸交通の分野を中心に協力と実施してきており、また年次協議でメキシコ側が日本の協力分野の重点と述べた、水資源、環境、バイオテクノロジー、情報通信、新素材、貧困の6項目のうち、特に環境、貧困対策を重視して協力を行っている。

プロジェクト方式技術協力については、「日・墨技術教育センター（1982年4月～87年3月）」、90年度に再開した「メキシコ地震防災」などの協力をはじめ、人造り（センター）分野4件、産業開発分野2件などの協力実績がある。また、76年度から電気・通信分野における第三国研修を実施しているほか、87年度より選鉱・精練分野での第三国研修を開始した。

図-12 我が国の対メキシコODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991

『我が国の政府開発援助』1990

7) 研修員受入

研修員受入については、1971年より日墨交流計画を実施しており、鉱工業、運輸、通信、行政、保健医療、農業・水産分野を中心に160人規模で推移している。

また同国を中南米の中核として電気通信、選鉱、港湾水理分野で第三国研修を実施し、大きな成果をあげている。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、農林・水産、鉱工業を中心に、すべての派遣形態をあわせ毎年50～60人程度の規模で実施されている。

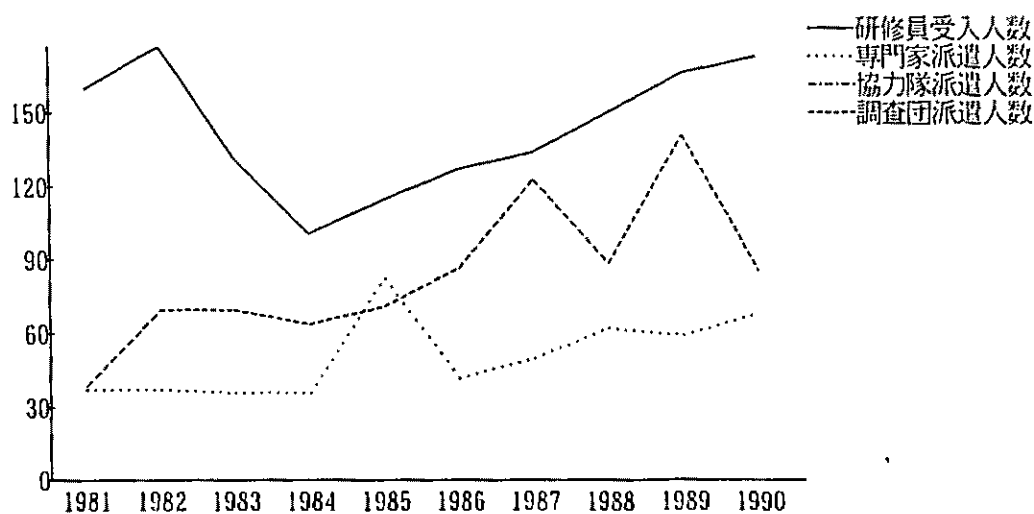
5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、現在まで派遣の実績がない。

1) 開発調査

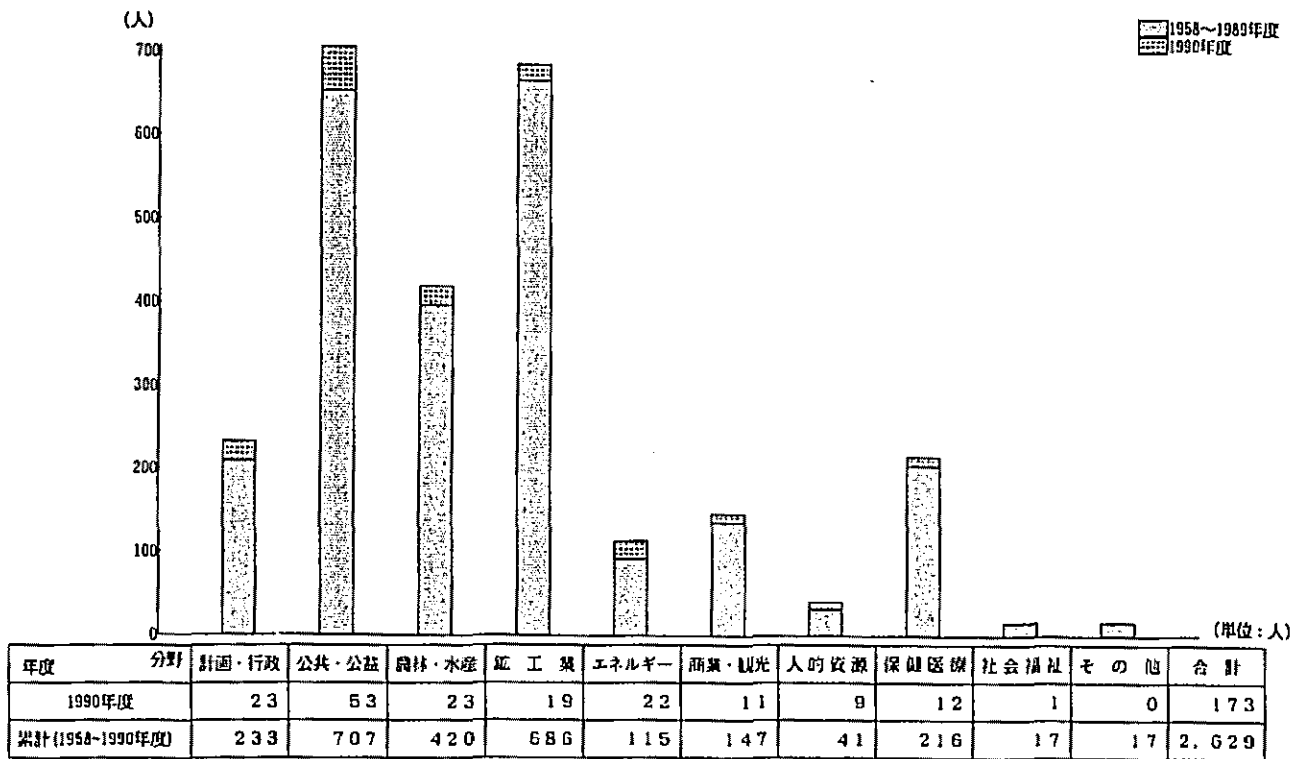
開発調査については資源開発等の鉱工業分野、港湾開発等の社会インフラ整備等を中心に行われてきており、経済の活性化に資することに重点を置いた協力を行っている。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



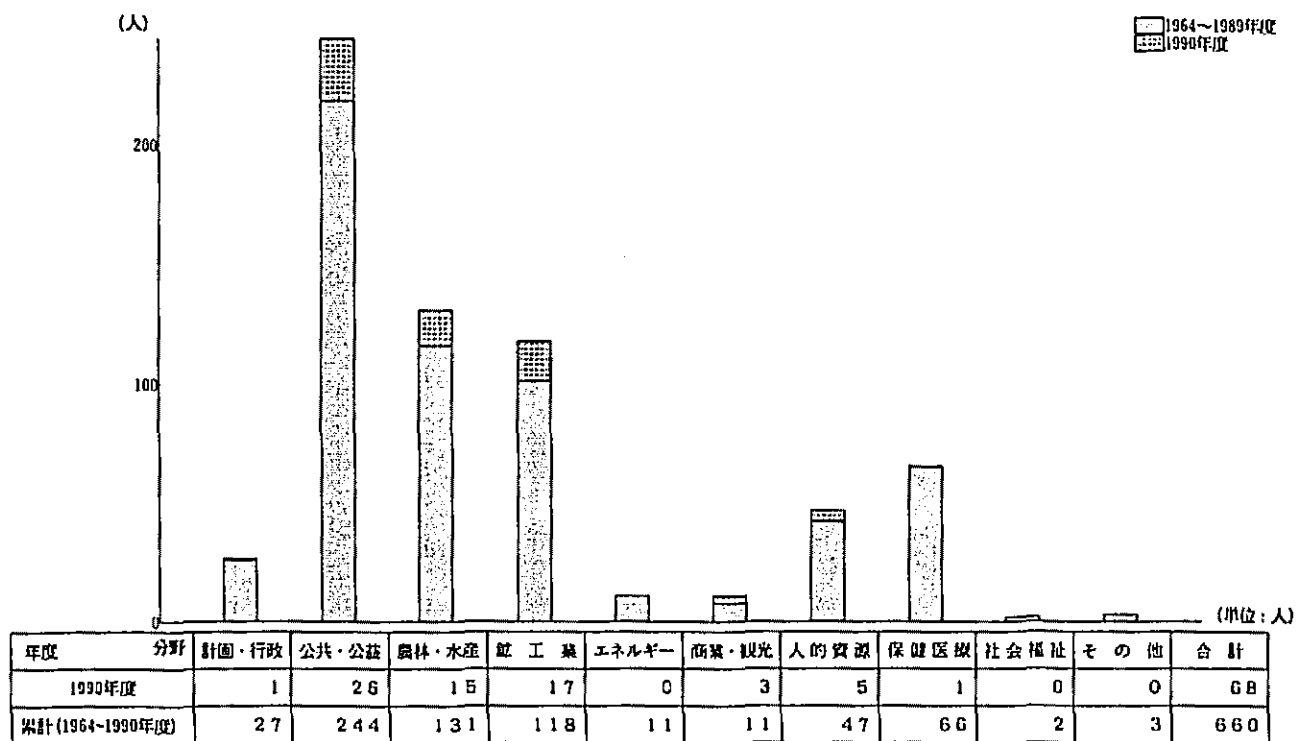
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(メキシコ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(メキシコ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

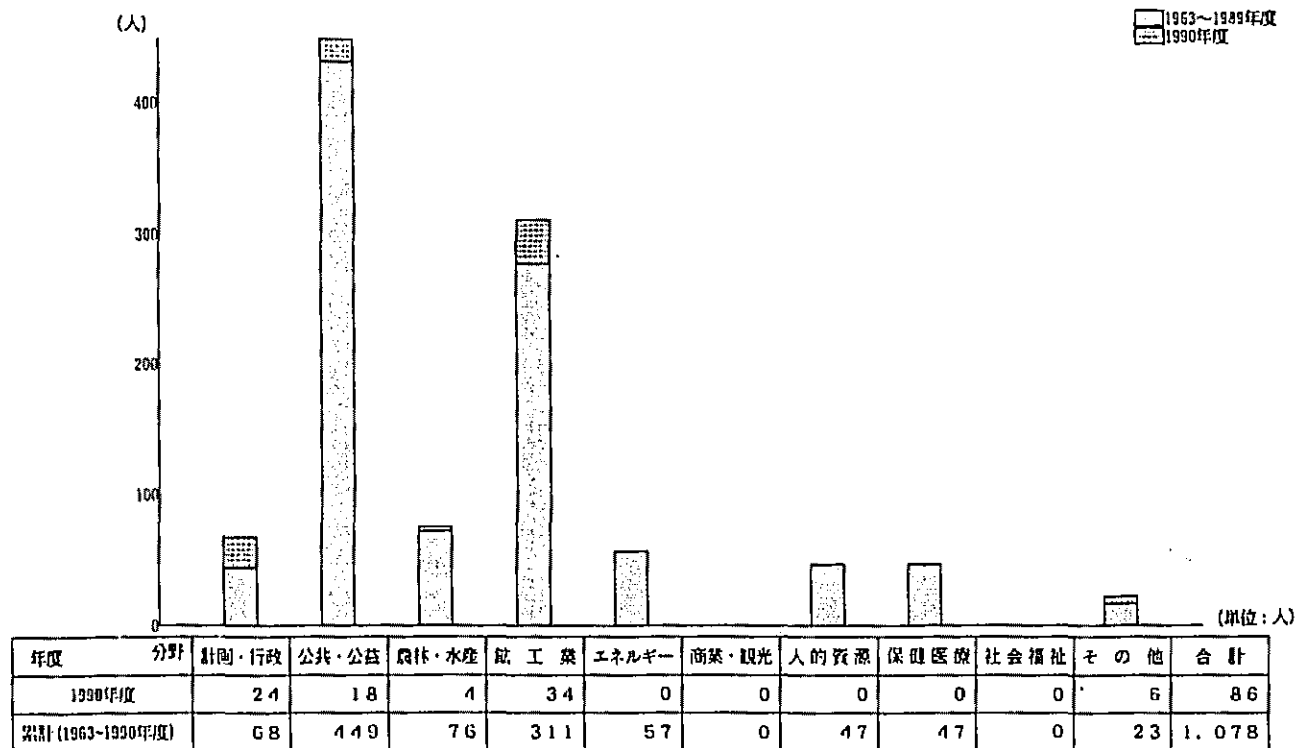
図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(メキシコ)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(メキシコ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

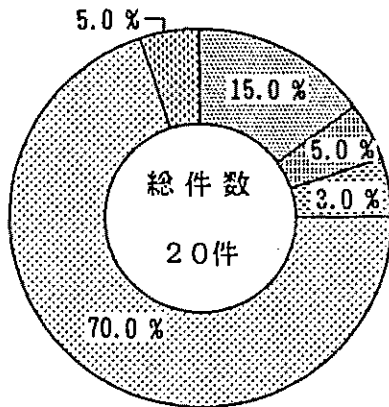
(3) 無償資金協力

無償資金協力では、1985年の地震災害に対して1.25百万ドル相当の災害援助を行ったほか、ほぼ毎年文化無償を供与している。85年のメキシコ地震の被害が大きなものであったことから、地震多発地帯である中米・カリブ地域の地震防災対策を図ることを目的に、「地震防災センター設立計画」に対する協力を実施した。これらを合わせると90年度までに計19件、総額約36億円の協力を行っている。

(4) 円借款

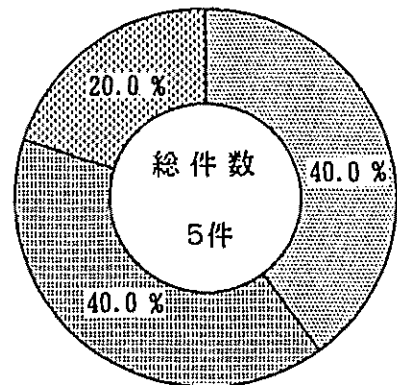
円借款では、1982年度に「シカルツァ（製鉄所）第2期拡張計画」に約178億円の円借款を供与したほか、85年の地震災害に対しては、メキシコ経済が困難に直面していることから、約119億円の商品借款を供与した。また国鉄の輸送力増強と輸出力強化を目的とした国鉄の機関車修理事業への援助も行った。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
（メキシコ）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）
（メキシコ）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

メキシコ合衆国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		20,648	百万円	百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1	件 件 名 名	1	件 件 名 名
補助効率促進費	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	18 16	件 件	3	件 (うち終了)
開発調査	詳細別紙	% % %		(委) (委) (委)	4 件 (86年度～90年度) (88年度～90年度) (88年度～90年度) (89年度～91年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	2	件	(委)	2 件 (90年度～91年度) (90年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 運転精練技術育成 (産) 2. 家庭衛生センター計画 (産) 3. 日墨技術教育センター (社) 4. 港産水利センター (社) 5. 人口活動促進 (人) 6. 未利用地酸化還元技術 (産)	7 6 (79年12月5日～84年12月4日) (81年6月1日～87年5月31日) (82年4月1日～87年3月31日) (84年7月1日～88年6月30日) (84年7月4日～88年9月30日) (86年2月18日～90年2月17日)	件 件	0 (うち終了)	1 件 (90年3月1日～95年2月28日)
個別専門家派遣	362名 [経済インフラ 産工業 水産]	47 14 13	% % %	21 33	名 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0	件	1	件 (90年8月28日～92年7月15日)

メキシコ合衆国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	件 369 百万円	1 件 34 百万円 (34 百万円)
医療特別機材供与	2 件 77 百万円	1 件 10 百万円 (10 百万円)
研修員受入	一般 2,450 名 (紡工業 27 % 経済インフラ 26 % 開発計画・行政 9 % 保健医療・福祉 9 %) 青年招へい 名 国際機関 7 名	207 名 39 名 168 名 168 名 91 名 51 名 (うちC/P 11名) (うちC/S 名) (うち国別特設等 名) 第三国研修 26 名 青年招へい 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. 地震災害対策 (集団) 1 件 (86年度～88年度)	続 続 1. ディジタル伝送工学 (集団) 2. 選鉱分析 (集団) 3. 港灣水理 (集団) 3 件 (76年度～83年度) (87年度～91年度) (88年度～92年度) 件
青年海外協力隊	5 名 (開発計画・行政 60 % (その他 40 %))	名 名 名
移住事業	移住者 22 名 海外開発青年 6 名 本邦研修生 名	名 名 2 名 7 名
開発投資	件 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 2 件	件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 調 査	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	18 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	16 件
1. 北部地域資源開発調査 (委)	(75年度～78年度)
2. メキシコ市内通勤鉄道建設計画	(77年度～78年度)
3. 近郊鉄道計画	(79年度～79年度)
4. パチュエカ地域資源開発調査 (委)	(79年度～82年度)
5. 幹線鉄道電化計画	(80年度～80年度)
6. ラゲーナ地域繊維工業開発計画調査 (委)	(80年度～81年度)
7. ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査 (委)	(80年度～81年度)
8. 臨海工業地帯建設に係る技術協力計画	(80年度～82年度)
9. ゲアナファト州高速鉄道開発計画	(82年度～84年度)
10. トクスバン工業港開発計画	(82年度～83年度)
11. マンサニージョ港開発計画 (委)	(84年度～85年度)
12. ハクスゴ地域資源開発調査 (委)	(84年度～86年度)
13. ラ・プリマベラ地域資源開発計画調査 (委)	(84年度～88年度)
14. ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	(86年度～87年度)
15. メキシコ市大気汚染対策	(86年度～88年度)
16. アルセクア地域資源開発調査 (委)	(87年度～90年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

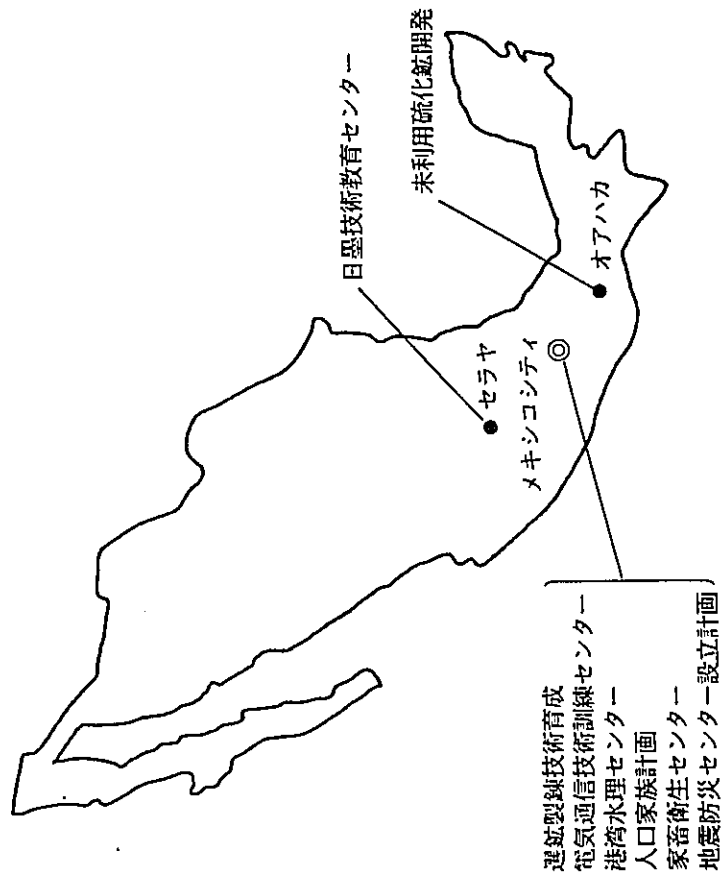
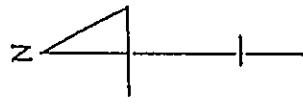
メキシコ合衆国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	1 1 件	17.86	2 件	297.44
1986年度	1 1 件 国立芸術院劇場に対する音響・録音機材	(0.50) (0.50)	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1987年度	0 件	() () () () ()	1 件 債務繰延 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	(8.98) (8.98) () () ()
1988年度	2 件 1. 地震防災センター設立計画 2. メキシコ国立自治大学経済研究所に対するパーソナル・コンピュータ	(12.90) (12.46) (0.44)	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1989年度	3 件 1. 災害緊急援助(中米難民救済) 2. 南東フィル交響楽団に対する楽器 3. メキシコ国立自治大学文化センターに対する視聴覚機材	(3.72) (3.00) (0.44) (0.28)	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1990年度	2 件 1. メキシコ国立テレビ院に対するテレビ・カメラ機材 2. 体育庁に対するスポーツ医学研究機材	(1.00) (0.50) (0.50)	3 件 1. メキシコ首都圏大気汚染対策計画 2. メキシコ国鉄機関車修復計画 3. 債務繰延 4.) 5.)	(815.11) (663.38) (61.86) (59.87) ()

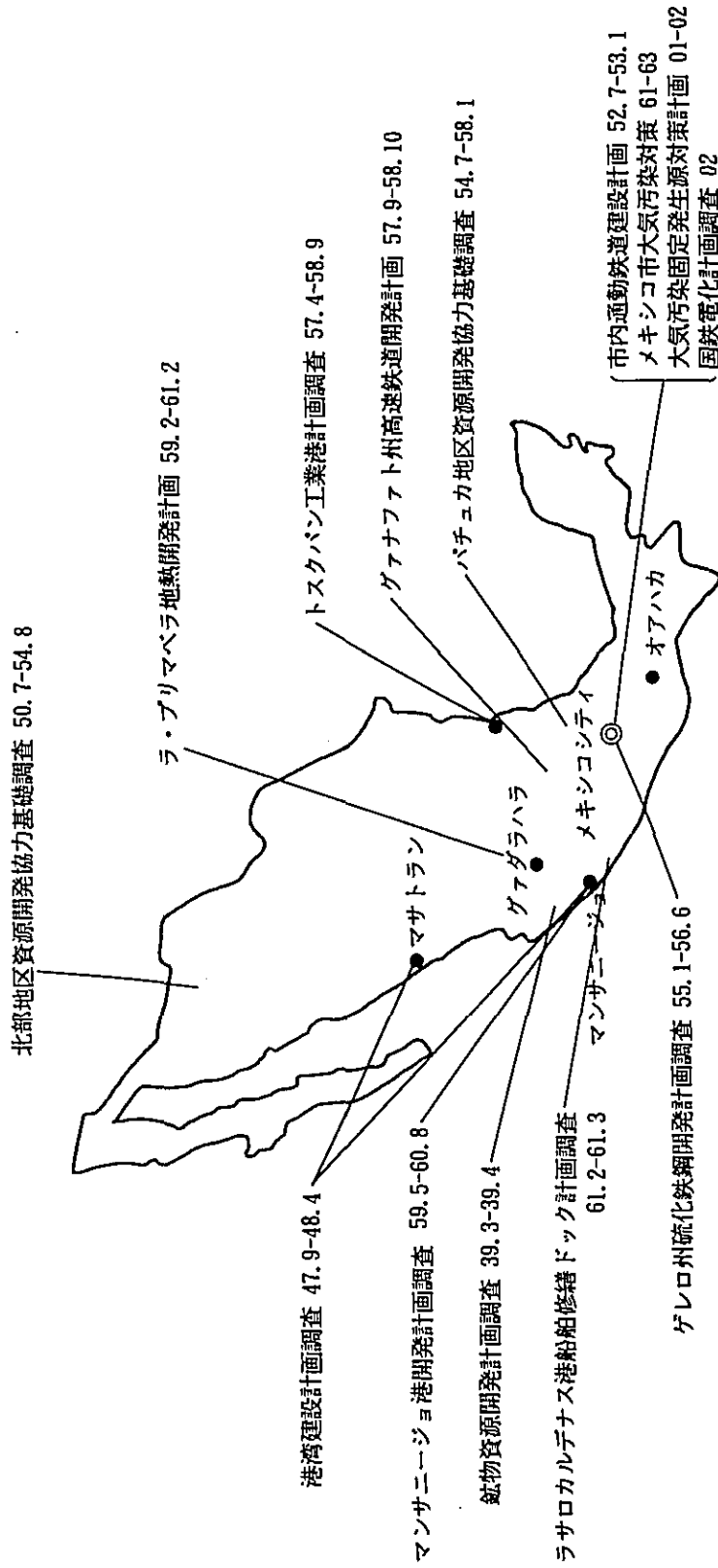
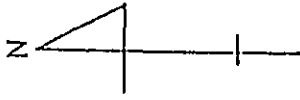
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



〈広域〉
砂漠地域農業開発計画

2. 開発調査



港湾建設計画調査 47.9-48.4

マンサニョ港開発計画調査 59.5-60.8

鉱物資源開発計画調査 39.3-39.4

ラサロカルデナス港船舶修繕ドック計画調査

61.2-61.3

〈広域〉

メキシコ・コスタリカ港湾計画調査 47.1-47.2

幹線鉄道電化計画調査 55.3-56.2

臨海工業地帯建設技術協力調査 55.7-57.2

鉱工業プロジェクト選定確認調査 47.10-47.11

産業廃棄物処理開発計画調査 58.5-58.7

中南米地熱開発計画 58.7-58.8

ハリスコ地域資源開発調査 59.8-61.2

中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 58.8

近郊鉄道計画調査 54.6-54.8

経済技術協力調査 55.7-55.8・58.8

教育施設拡充計画 58.2-58.6

緊急災害復旧協力チーム 60.9-60.10

太平洋港湾整備計画 62-02

ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査 55.6-56.7

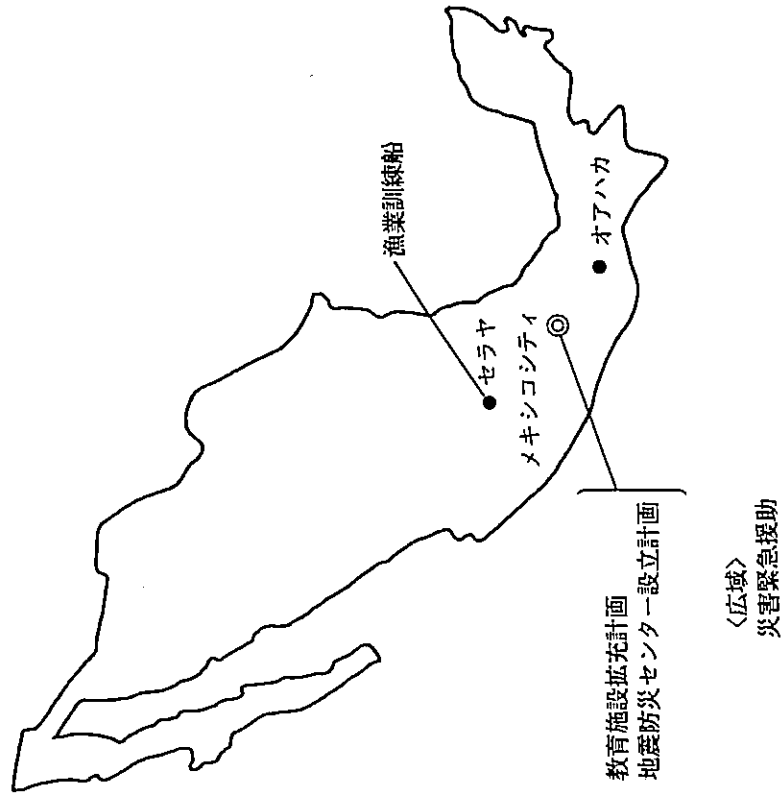
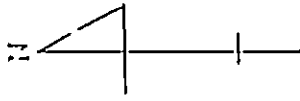
電気通信拡充計画 62

CFM選鉱場近代化調査 01-02

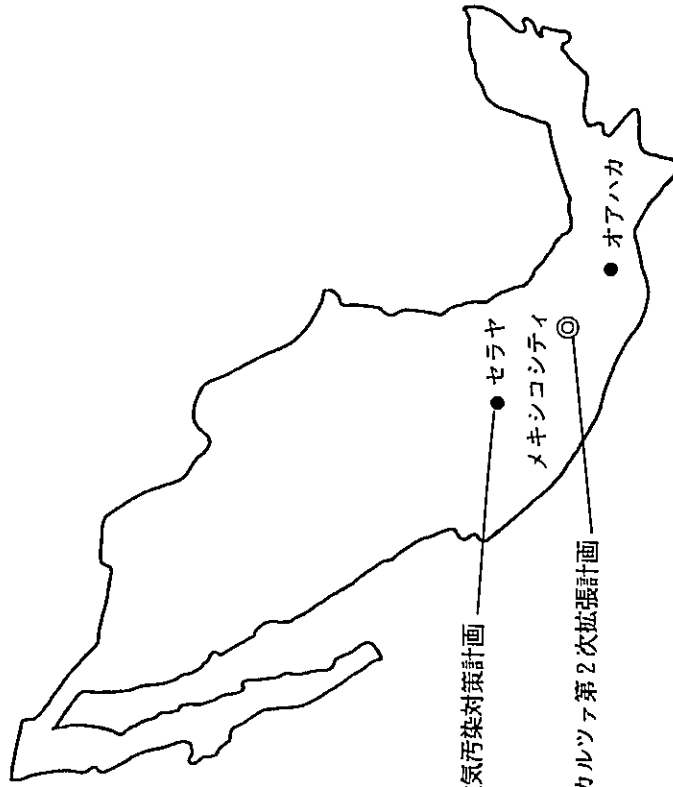
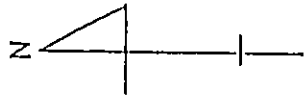
アルセリア地域資源開発調査 01-02

鉱山公害対策計画 02

3. 無償資金協力



4. 円借款



メキシコシティ首都圏大気汚染対策計画

セラヤ

メキシコシティ

シカルツァ第2次拡張計画

オアハカ

〈広域〉
メキシコ国鉄機関車修復計画
債務繰延べ
商品借款

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.1991 ラテン・アメリカ事典 1989年版 我が国の政府開発援助 1990年 ジェトロ貿易市場シリーズ メキシコ メキシコ合衆国概観 (国別概要) World Development Report 1990, 91 World Bank Atlas 1989 ユネスコ文化統計年鑑 1989 海外生活の手引き 1980 国別援助実施指針	集英社 ラテン・アメリカ協会 国際協力推進協会 日本貿易振興会 外務省中南米第二課 世界銀行 世界銀行 UNESCO 世界の動き社 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ辞典 89 メキシコ合衆国概観 (国別概要) メキシコの経済社会の現状 第3版 ジェトロ貿易市場シリーズ メキシコ 朝日新聞90年9月14日朝刊 Modern Latin America Amnesty Int'1 Report 91 メキシコの経済社会の現状 第3版 Plan National de Desarrollo 1989-1994 月刊メキシコ経済 1989年10月号 ジェトロエース 開発計画 メキシコ ラテン・アメリカ時報 1990年10月号 ラテン・アメリカ事典 89 メキシコ合衆国概観 メキシコの政治、経済、社会基盤調査 The Mexican Economy 1990 ジェトロ貿易市場シリーズ メキシコ 総合開発計画調査-累積債務国におけ る産業振興計画基礎計画-メキシコ 海外投資 -メキシコの投資環境の現状- 海外投資研究所報 1990年6月 Country Profile, Mexico 91-92 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	ラテン・アメリカ協会 外務省中南米第二課 メキシコの経済社会の現状 日本貿易振興会 朝日新聞社 Oxford University press Amnesty Int'1 メキシコの経済社会の現状 メキシコ政府 メキシコ経済社 日本貿易振興会 ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 外務省中南米第二課 日本貿易振興会 Banco de Mexico 日本貿易振興会 国際開発センター 日本商工会議所 日本輸出入銀行 海外投資研究所報 E I U 国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概要 2. 主要援助国及び国際機関 の援助実績と動向	Geographical Distribution Financial Flow to Developing Countries 1985/1988 91 メキシコの経済社会の現状 第3版 世界銀行年次報告 1986-1990, 91 経団連世銀ラテン・アメリカセミナー 配布資料 Inter-American Development Bank Annual Report 1989, 90 Compendium of Ongoing Projects as of Dec. 31, 1989, 90 援助地図 (メキシコに対する経済技術 協力の概要) Country Profile, Mexico 91-92	OECD メキシコ経済社会の現状 世界銀行 経済団体連合会 IDB UNDP J I C A E I U

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	J I C A 国際協力推進協会 J I C A
4. ファクトシート	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●メキシコ合衆国
